

令和2年国勢調査集計結果

山口市の概要

- 人口等基本集計結果より -



山口市総務部デジタル推進課

目 次

I	人口総数	1
II	年齢別人口	5
III	配偶関係	8
IV	世帯の状況	10
V	住宅の状況	15
VI	外国人の状況	17
	参考 インターネット回答世帯数及び回答率	18
	用語の解説	19

利用上の注意

- 1 本冊子は、総務省統計局から公表された令和2年国勢調査の「人口等基本集計結果」のうち、本市分の集計結果です。ただし、地域・地区別集計結果は総務省統計局『令和2年国勢調査』の小地域集計を本市において独自に集計したものです。
- 2 市町の区分は令和2年10月1日現在の行政区画によっています。
- 3 本市の数値のうち、平成12年以前の総数は、旧山口市、旧小郡町、旧秋穂町、旧阿知須町、旧徳地町の数値を、平成17年以前の総数は旧阿東町の数値を合算したものを掲載しています。
- 4 数値は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 5 表中の「-」は該当数字なし、「…」は資料なし又は不詳を示します。
- 6 掲載した内容は公表された資料の一部です。さらに詳細な資料が必要な場合等はデジタル推進課統計調査担当（Tel：083-934-2748）までお問い合わせください。

I 人口総数

1 総人口（確定数）は193,966人。男性が92,352人(47.6%)、女性が101,614人(52.4%)。

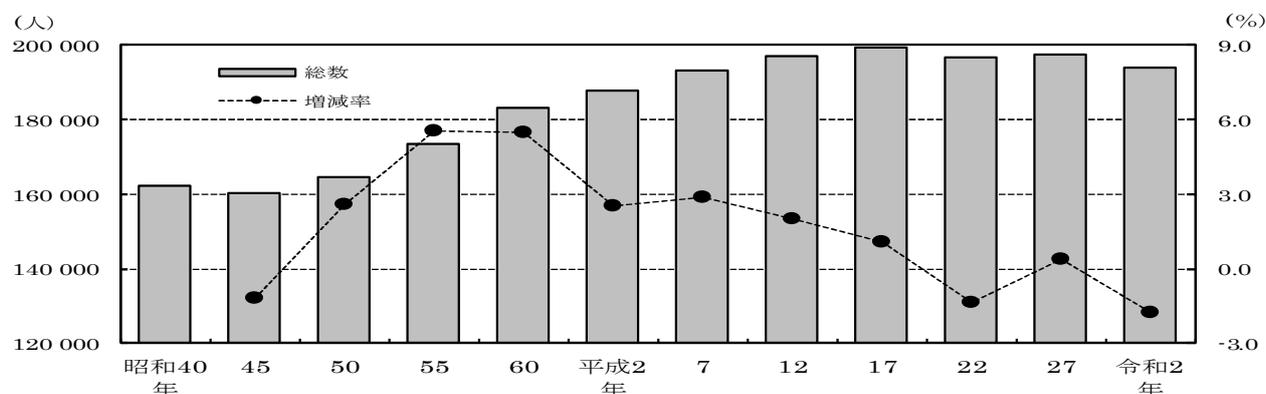
令和2年国勢調査による令和2年10月1日現在の本市の総人口の確定数は193,966人で、平成27年国勢調査（以下「前回調査」という）の人口に比べ3,456人（1.8%）減少しています。減少の要因として、転出転入による社会増減では増加したものの、出生死亡による自然増減の減少が大きく、全体として人口減少につながったと推測しています。

人口を男女別にみると、男性が92,352人、女性が101,614人で、男性は1,893人、女性は1,563人少なくなっています。人口性比は90.9で前回調査に比べ0.4ポイント減少しています。

表 I - 1 山口市の人口の推移（昭和40年～令和2年）

年次	世帯数	人口			対前回調査人口		人口性比(女性 100人に対する 男性の割合)
		総数	男	女	人口増減数	増減率(%)	
昭和 40年	41 510	162 219	77 179	85 040	90.8
45年	45 869	160 347	75 929	84 418	△1 872	△1.2	89.9
50年	50 294	164 470	78 045	86 425	4 123	2.6	90.3
55年	56 549	173 590	83 103	90 487	9 120	5.5	91.8
60年	60 880	183 149	87 966	95 183	9 559	5.5	92.4
平成 2年	65 415	187 793	89 917	97 876	4 644	2.5	91.9
7年	71 327	193 172	92 365	100 807	5 379	2.9	91.6
12年	76 257	197 115	94 118	102 997	3 943	2.0	91.4
17年	79 909	199 297	94 757	104 540	2 182	1.1	90.6
22年	81 299	196 628	92 997	103 631	△2 669	△1.3	89.7
27年	84 994	197 422	94 245	103 177	794	0.4	91.3
令和 2年	87 094	193 966	92 352	101 614	△3 456	△1.8	90.9

図 I - 1 山口市の人口及び増減率の推移（昭和40年～令和2年）



2 県内2番目の人口規模。県内に占める山口市の人口割合は14.5%。

県全体の人口1,342,059人に占める山口市の人口割合は14.5%で、前回調査に比べ0.4ポイント上昇しています。県内の市町と人口を比べると、本市は下関市(255,051人)に次いで2番目の規模となっています。

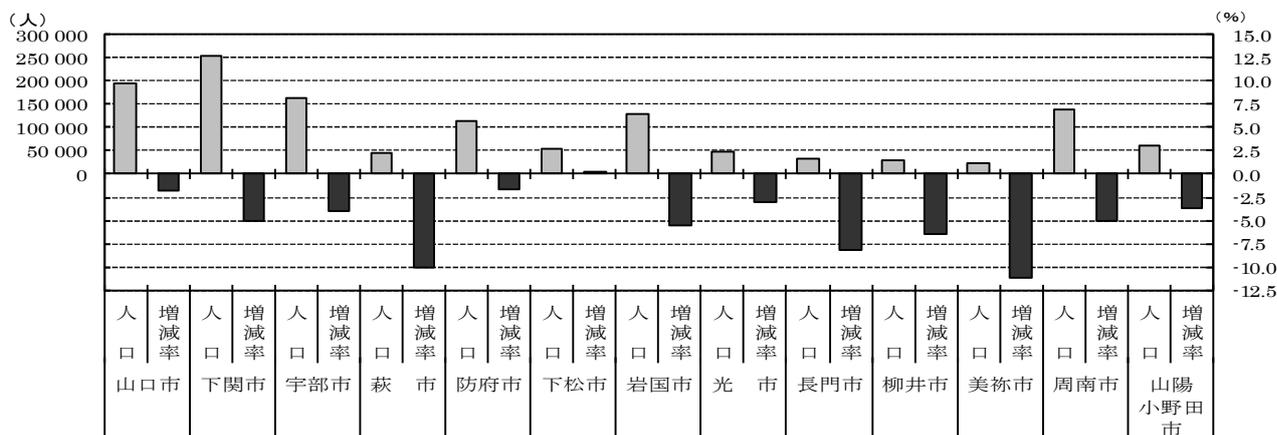
前回調査と比べると、県全体の人口が62,670人減となる中で、人口が増加した市町は下松市の1市でした。下松市は前回調査に続いて増加しています。

また、県全体の人口増減率は前回調査の3.2%減から4.5%減へと減少傾向は進んでいます。県内の市町と比べ、山口市の増減率は△1.8%と減少幅は低く(県内で3番目)なっています。

表I-2 県内市町、男女別人口及び世帯数

市町	世帯数	人 口			対前回人口比		人口性比 (女性=100)	人口密度 (人/km ²)	面 積 (km ²)
		総 数	男	女	増減数	増減率(%)			
県 計	598 824	1 342 059	636 736	705 323	△62 670	△ 4.5	90.3	219.6	6,112.54
山 口 市	87 094	193 966	92 352	101 614	△3 456	△ 1.8	90.9	189.6	1,023.23
下 関 市	115 817	255 051	118 683	136 368	△13 466	△ 5.0	87.0	356.2	716.10
宇 部 市	72 595	162 570	77 793	84 777	△6 859	△ 4.0	91.8	567.1	286.65
萩 市	20 432	44 626	20 610	24 016	△4 934	△10.0	85.8	63.9	698.31
防 府 市	48 858	113 979	54 951	59 028	△1 963	△ 1.7	93.1	601.9	189.37
下 松 市	24 718	55 887	27 405	28 482	75	0.1	96.2	625.4	89.36
岩 国 市	57 911	129 125	60 981	68 144	△7 632	△ 5.6	89.5	147.8	873.72
光 市	21 439	49 798	23 711	26 087	△1 571	△ 3.1	90.9	540.5	92.13
長 門 市	14 135	32 519	15 040	17 479	△2 920	△ 8.2	86.0	91.0	357.31
柳 井 市	13 932	30 799	14 345	16 454	△2 146	△ 6.5	87.2	219.9	140.05
美 祢 市	9 405	23 247	10 857	12 390	△2 912	△11.1	87.6	49.2	472.64
周 南 市	63 289	137 540	66 686	70 854	△7 302	△ 5.0	94.1	209.6	656.29
山陽小野田市	26 106	60 326	28 635	31 691	△2 345	△ 3.7	90.4	453.3	133.09
周防大島町	7 198	14 798	6 828	7 970	△2 401	△14.0	85.7	107.2	138.09
和 木 町	2 476	6 034	2 947	3 087	△ 251	△ 4.0	95.5	570.3	10.58
上 関 町	1 251	2 342	1 084	1 258	△ 461	△16.4	86.2	67.5	34.69
田 布 施 町	5 955	14 483	6 908	7 575	△ 834	△ 5.4	91.2	287.2	50.42
平 生 町	4 848	11 914	5 553	6 361	△ 884	△ 6.9	87.3	344.4	34.59
阿 武 町	1 365	3 055	1 367	1 688	△ 408	△11.8	81.0	26.3	115.95

図I-2 県内13市の人口及び人口増減率



3 地域別では小郡地域で人口が増加。

地域別に前回調査と人口を比べると、山口地域が 1,913 人 (1.3%) の減少、小郡地域が 842 人 (3.3%) の増加、秋穂地域が 567 人 (8.5%)、阿知須地域が 193 人 (2.0%)、徳地地域が 719 人 (12.2%)、阿東地域が 906 人 (15.7%) の減少となっています。増加したのは、小郡地域のみでした。

山口地域では、白石地区が 77 人 (0.7%)、湯田地区が 204 人 (1.6%) 増加となったほか、平川地区、大歳地区でも前回に引き続き増加となっています。一方、前回増加していた大内地区は 163 人 (0.7%) の減少となっています。南部地域では、嘉川地区が前回減少から 78 人 (1.2%) の増加に転じましたが、他の地区では人口減少傾向は依然として続いています。

なお、阿知須地域は前回増加から減少へ転じており、秋穂、徳地、阿東地区は減少傾向が続いています。

表 I-3 市内地域・地区別、男女別人口及び世帯数 (令和2年・平成27年)

地域・地区	令和2年				平成27年				増減数		増減率(%)	
	世帯数	人 口			世帯数	人 口			世帯数	人口	世帯数	人口
		総数	男	女		総数	男	女				
総 数	87 094	193 966	92 352	101 614	84 994	197 422	94 245	103 177	2 100	△3 456	2.5	△ 1.8
山口地域	64 335	142 214	67 497	74 717	62 922	144 127	68 702	75 425	1 413	△1 913	2.2	△ 1.3
大 殿	3344	7 353	3 518	3 835	3 421	7 566	3 640	3 926	△ 77	△ 213	△ 2.3	△ 2.8
白 石	4701	10 467	4 840	5 627	4 523	10 390	4 806	5 584	178	77	3.9	0.7
湯 田	6272	13 185	6 244	6 941	6 020	12 981	6 239	6 742	252	204	4.2	1.6
仁 保	1131	3 019	1 442	1 577	1 129	3 256	1 524	1 732	2	△ 237	0.2	△ 7.3
小 鯖	1670	4 347	2 064	2 283	1 746	4 706	2 218	2 488	△ 76	△ 359	△ 4.4	△ 7.6
大 内	9439	22 715	10 805	11 910	9 128	22 878	10 939	11 939	311	△ 163	3.4	△ 0.7
宮 野	6437	14 214	6 429	7 785	6 611	15 136	6 886	8 250	△ 174	△ 922	△ 2.6	△ 6.1
吉 敷	6201	14 602	6 819	7 783	6 024	14 823	6 961	7 862	177	△ 221	2.9	△ 1.5
平 川	11568	20 744	10 266	10 478	11 193	20 402	10 158	10 244	375	342	3.4	1.7
大 歳	6692	13 924	6 751	7 173	6 336	13 481	6 561	6 920	356	443	5.6	3.3
陶	952	2 328	1 064	1 264	1 010	2 584	1 232	1 352	△ 58	△ 256	△ 5.7	△ 9.9
鑄 銭 司	885	2 763	1 302	1 461	945	3 064	1 492	1 572	△ 60	△ 301	△ 6.3	△ 9.8
名 田 島	482	1 187	558	629	476	1 290	600	690	6	△ 103	1.3	△ 8.0
秋穂二島	878	2 099	1 011	1 088	882	2 333	1 114	1 219	△ 4	△ 234	△ 0.5	△ 10.0
嘉 川	2653	6 611	3 136	3 475	2 481	6 533	3 076	3 457	172	78	6.9	1.2
佐 山	1030	2 656	1 248	1 408	997	2 704	1 256	1 448	33	△ 48	3.3	△ 1.8
小郡地域	12 253	26 344	13 055	13 289	11 213	25 502	12 631	12 871	1 040	842	9.3	3.3
秋穂地域	2 435	6 113	2 850	3 263	2 502	6 680	3 129	3 551	△ 67	△ 567	△ 2.7	△ 8.5
阿知須地域	3 561	9 233	4 324	4 909	3 390	9 426	4 400	5 026	171	△ 193	5.0	△ 2.0
徳地地域	2 268	5 196	2 391	2 805	2 483	5 915	2 732	3 183	△ 215	△ 719	△ 8.7	△ 12.2
阿東地域	2 242	4 866	2 235	2 631	2 484	5 772	2 651	3 121	△ 242	△ 906	△ 9.7	△ 15.7

4 人口集中地区（D I D）の人口は市内総人口の51.0%、面積は総面積の2.3%。

人口集中地区（DID）の人口は98,987人で、前回調査に比べ481人（0.5%）減少し、市内総人口の51.0%を占めています。また、同面積は23.13km²で、前回調査に比べ0.24km²増加しています。これは全市域の2.3%の面積です。

地域ごとの内訳は、山口地域では、Ⅰは1,691人（2.3%）、Ⅲは455人（7.0%）の増加となり、人口密度は前回調査と比べ、Ⅰは114人/km²、Ⅲは335.7人/km²減少となりました。小郡地域では、Ⅱは2,627人（14.6%）の減少ですが、面積が0.83km²減少したため、人口密度は265.4人/km²増加しています。

表I-4 人口集中地区の人口及び面積の推移（昭和40年～令和2年）

年次	人口			面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	市内総人口に 占める割合(%)
	人口	増減数	増減率(%)			
昭和40年	47 300	…	…	6.6	7 166.7	29.2
45年	48 997	1 697	3.6	7.8	6 281.7	30.6
50年	50 205	1 208	2.5	9.5	5 284.7	30.5
55年	55 855	5 650	11.3	12.2	4 578.3	32.2
60年	55 928	73	0.1	13.2	4 237.0	30.5
平成 2年	80 722	24 794	44.3	20.0	4 036.1	43.0
7年	84 106	3 384	4.2	20.7	4 063.1	43.5
12年	89 890	5 784	6.9	21.87	4 110.2	45.6
17年	91 407	1 517	1.7	21.94	4 166.2	45.9
22年	91 931	524	0.6	22.39	4 105.9	46.8
27年	99 468	7 537	8.2	22.89	4 345.5	50.4
令和 2年	98 987	△481	△0.5	23.13	4 279.6	51.0
Ⅰ（うち山口地域）	76 658	1 691	2.3	18.19	4 214.3	39.5
Ⅱ（うち小郡地域）	15 361	△2 627	△14.6	3.40	4 517.9	7.9
Ⅲ（うち山口地域）	6 968	455	7.0	1.54	4 524.7	3.6

※ 人口集中地区とは、市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が1km²当たり4,000人以上）が隣接して、その人口が国勢調査時5,000人以上となる地域である。

平成2年国勢調査までは、国勢調査の調査員が担当する地域である調査区を基に設定されていたが、平成7年からは基本単位区を基にしている。

II 年齢別人口

1 構成率は、15歳未満人口が12.5%、15歳～64歳人口が56.6%、65歳以上人口が29.0%。

人口を年齢別に見ると、15歳未満人口（年少人口）は24,166人（総人口の12.5%）、15歳～64歳人口（生産年齢人口）は109,862人（同56.6%）、65歳以上人口（老年人口）は56,173人（同29.0%）となっています。

前回調査と比べると、年少人口比率は0.7ポイント、生産年齢人口比率は2.2ポイント低下し、いずれも昭和45年調査以降で最も低い数値になっています。一方で老年人口比率は2.0ポイント上昇しており、これまでで最も高い数値となっています。

15歳未満人口及び15歳～64歳人口の割合が逡減するなか、老年人口の割合は上昇を続けており、年齢構成指数の推移からも少子高齢化の進行が明確に見て取れます。

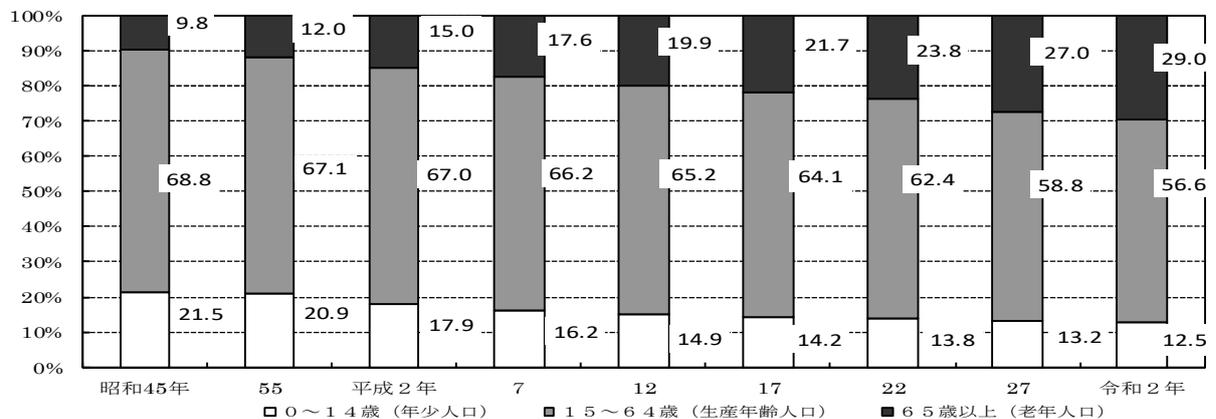
表II-1 年齢3区分別人口等の推移（昭和45年～令和2年）

年次	人口総数 1)	年齢構成						年齢構成指数			
		15歳未満 (年少人口)		15歳～64歳 (生産年齢人口)		65歳以上 (老年人口)		年少人口 指数2)	老年人口 指数2)	従属人口 指数3)	老年化 指数4)
		構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)						
昭和45年	160,347	34,438	21.5	110,273	68.8	15,636	9.8	31.2	14.2	45.4	45.4
55年	173,590	36,259	20.9	116,463	67.1	20,860	12.0	31.1	17.9	49.0	57.5
平成2年	187,793	33,667	17.9	125,809	67.0	28,136	15.0	26.8	22.4	49.1	83.6
7年	193,172	31,373	16.2	127,841	66.2	33,930	17.6	24.5	26.5	51.1	108.2
12年	197,115	29,459	14.9	128,437	65.2	39,210	19.9	22.9	30.5	53.5	133.1
17年	199,297	28,221	14.2	127,766	64.1	43,297	21.7	22.1	33.9	56.0	153.4
22年	196,628	27,045	13.8	122,614	62.4	46,709	23.8	22.1	38.1	60.2	172.7
27年	197,422	26,118	13.2	116,106	58.8	53,325	27.0	22.5	45.9	68.4	204.2
令和2年	193,966	24,166	12.5	109,862	56.6	56,173	29.0	22.0	51.1	73.1	232.4

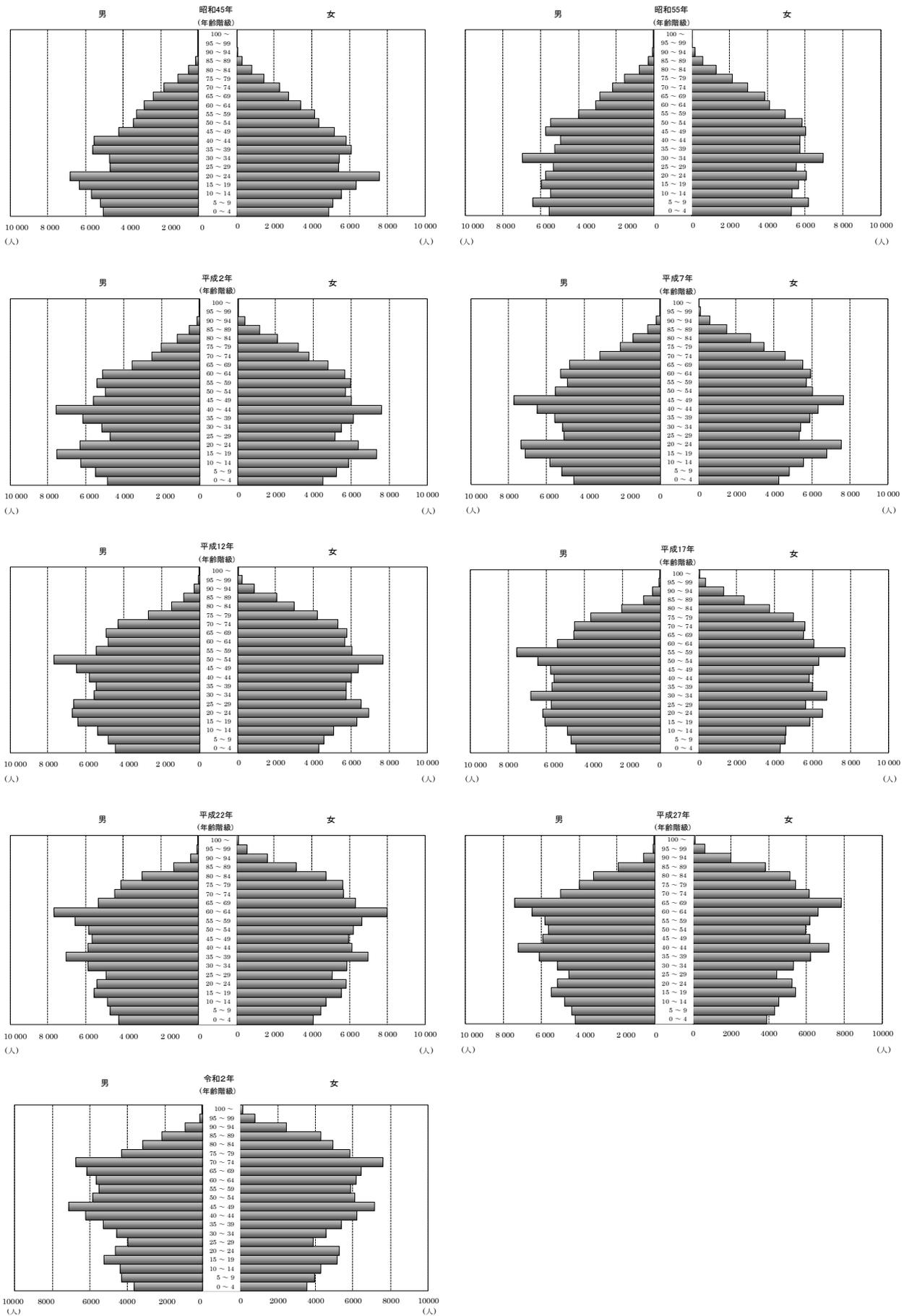
1)年齢不詳を含む。 2)各人口の生産年齢人口に対する比率。

3) (年少人口+老年人口) の生産年齢人口に対する比率。 4)年少人口に対する老年人口の比率。

図II-1-1 年齢3区分別人口比率の推移（昭和45年～令和2年）



図II-1-2 年齢5歳階級人口ピラミッド(昭和45年～令和2年)



2 全ての地域で15歳未満、15歳～64歳人口構成率が低下、65歳以上人口構成率が上昇。

地域別の年齢別人口をみると、15歳未満人口の割合は前回調査と比べ、全ての地域で低下しています。阿東地域の4.7%をはじめ、徳地地域、秋穂地域の3地域で10%未満の低い数値となっています。15歳～64歳人口の割合も、いずれの地域も前回調査と比べ低下しています。一方で65歳以上人口の割合は、前回調査と比べ全ての地域で上昇しており、阿東・徳地地域では50%を超える高い数値となっています。

表Ⅱ-2 地域別、年齢3区分別人口等（平成27年・令和2年）

地 域	人口 総数 1)	年齢構成指数						年少人口 指数2)	老年人口 指数2)	従属人口 指数3)	老年化 指数4)
		15歳未満 (年少人口)		15歳～64歳 (生産年齢人口)		65歳以上 (老年人口)					
		構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)						
平成27年	197 422	26 118	13.2	116 106	58.8	53 325	27.0	22.5	45.9	68.4	204.2
山口地域	144 127	19 439	13.5	86 764	60.2	36 448	25.3	22.4	42.0	64.4	187.5
小郡地域	25 502	3 789	14.9	15 832	62.1	5 509	21.6	23.9	34.8	58.7	145.4
秋穂地域	6 680	640	9.6	3 394	50.8	2 643	39.6	18.9	77.9	96.7	413.0
阿知須地域	9 426	1 451	15.4	5 042	53.5	2 918	31.0	28.8	57.9	86.7	201.1
徳地地域	5 915	417	7.0	2 635	44.5	2 861	48.4	15.8	108.6	124.4	686.1
阿東地域	5 772	382	6.6	2 439	42.3	2 946	51.0	15.7	120.8	136.4	771.2
令和2年	193 966	24 166	12.5	109 862	56.6	56 173	29.0	22.0	51.1	73.1	232.4
山口地域	142 214	17 945	12.6	82 351	57.9	38 903	27.4	21.8	47.2	69.0	216.8
小郡地域	26 344	3 773	14.3	15 818	60.0	6 067	23.0	23.9	38.4	62.2	160.8
秋穂地域	6 113	509	8.3	2 923	47.8	2 674	43.7	17.4	91.5	108.9	525.3
阿知須地域	9 233	1 352	14.6	4 912	53.2	2 921	31.6	27.5	59.5	87.0	216.1
徳地地域	5 196	357	6.9	2 059	39.6	2 777	53.4	17.3	134.9	152.2	777.9
阿東地域	4 866	230	4.7	1 799	37.0	2 831	58.2	12.8	157.4	170.2	1230.9

1)年齢不詳を含む。 2)各人口の生産年齢人口に対する比率。

3) (年少人口+老年人口) の生産年齢人口に対する比率。 4)年少人口に対する老年人口の比率。

Ⅲ 配偶関係

男性、女性とも50歳代で未婚率が上昇。

15歳以上人口の配偶関係をみると、有配偶率は男性が62.7%、女性が55.1%、未婚率は男性が29.9%、女性が22.8%となっています。

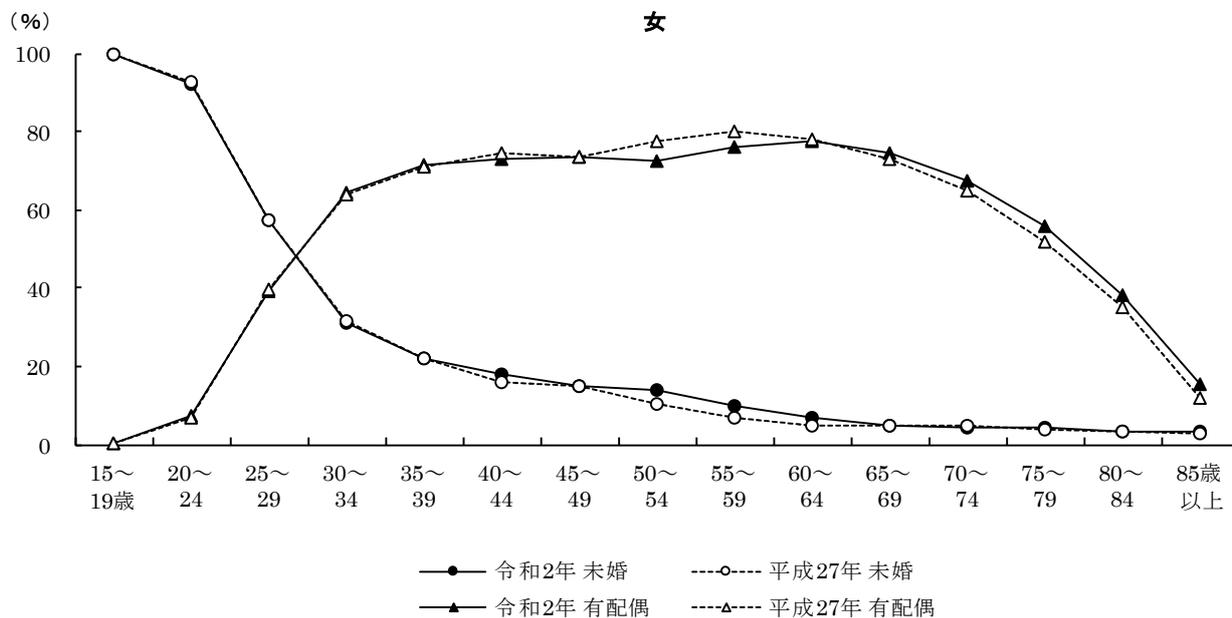
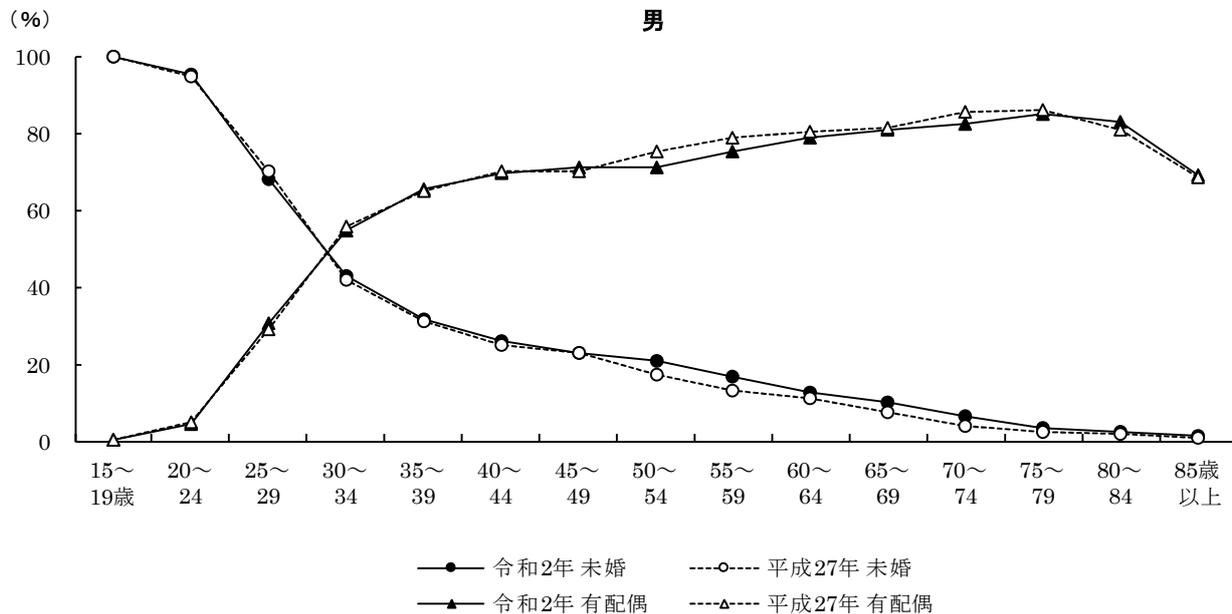
未婚率を年齢階級ごとに前回調査と比べると、男性、女性ともに50歳代の数値がもっとも上昇しています。男性では「55～59歳」で3.6ポイント、次いで「50～54歳」で3.5ポイントの上昇。女性では「50～54歳」で3.7ポイント、次いで「55～59歳」で2.8ポイントの上昇となっています。

表Ⅲ 配偶関係（4区分）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合（令和2年・平成27年）

(単位:%)

男女・年齢		令和2年				平成27年			
		未婚	有配偶	死別	離婚	未婚	有配偶	死別	離婚
男	総数	29.9	62.7	3.2	4.3	30.0	62.6	3.2	4.3
	15～19歳	99.6	0.3	0.0	0.0	99.6	0.4	0.0	0.0
	20～24	95.1	4.6	0.0	0.3	94.6	5.1	0.0	0.3
	25～29	68.1	30.5	0.0	1.5	69.8	29.2	0.0	1.0
	30～34	43.0	54.9	0.1	2.0	42.0	55.4	0.1	2.6
	35～39	31.5	65.3	0.0	3.2	31.1	64.9	0.1	4.0
	40～44	25.7	69.4	0.2	4.7	25.1	70.0	0.1	4.8
	45～49	23.1	71.2	0.3	5.4	22.9	70.1	0.3	6.7
	50～54	20.8	70.9	0.7	7.5	17.3	75.0	0.8	6.9
	55～59	16.6	75.2	1.1	7.1	13.0	78.8	1.4	6.8
	60～64	12.4	78.9	2.0	6.7	11.0	80.1	2.4	6.5
	65～69	9.9	80.7	3.4	6.1	7.4	81.5	4.2	6.9
	70～74	6.5	82.3	5.3	5.8	4.1	85.2	5.5	5.2
	75～79	3.2	84.8	7.8	4.1	2.4	85.9	8.5	3.3
	80～84	2.5	82.8	12.2	2.5	1.9	80.8	15.1	2.1
85歳以上	1.2	68.8	28.2	1.8	1.0	68.3	29.5	1.2	
女	総数	22.8	55.1	15.6	6.5	22.7	55.4	15.9	6.0
	15～19歳	99.7	0.2	0.0	0.1	99.5	0.4	0.0	0.0
	20～24	92.3	7.1	0.0	0.5	92.4	7.0	0.0	0.6
	25～29	57.5	39.3	0.1	3.0	57.2	39.5	0.0	3.3
	30～34	31.2	64.2	0.1	4.5	31.4	63.8	0.2	4.5
	35～39	21.9	71.3	0.3	6.4	21.9	71.0	0.4	6.7
	40～44	17.9	73.1	0.6	8.4	16.1	74.3	0.7	9.0
	45～49	14.8	73.6	1.1	10.4	14.9	73.7	1.4	10.0
	50～54	13.9	72.7	2.0	11.4	10.2	77.4	2.7	9.7
	55～59	9.8	76.1	3.9	10.1	7.0	80.1	4.4	8.4
	60～64	6.6	77.6	6.9	8.9	4.8	77.9	8.7	8.7
	65～69	4.6	74.5	12.6	8.3	4.8	73.1	13.8	8.4
	70～74	4.4	67.6	19.9	8.1	4.7	65.1	24.3	5.9
	75～79	4.2	56.0	34.3	5.5	3.6	51.7	40.6	4.0
	80～84	3.5	38.3	54.5	3.7	3.3	34.9	57.9	3.9
85歳以上	3.1	15.3	78.7	3.0	2.9	12.1	82.3	2.7	

図Ⅲ 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の未婚率と有配偶率（令和2年・平成27年）



IV 世帯の状況

1 世帯数は 87,094 世帯で、前回調査に比べ 2.5%の増加。一般世帯の 1 世帯あたり人員は 2.15 人で 0.09 人の減少。

世帯の状況をみると、世帯数は 87,094 世帯で、前回調査に比べ 2,100 世帯、2.5%増加しています。

一般世帯数は 86,858 世帯で、前回調査に比べて 2,091 世帯、2.5%増加しており、世帯人員は 186,670 人で、前回調査の増加傾向から 3,376 人、1.8%の減少に転じています。

一般世帯の 1 世帯あたり人員は 2.15 人と前回調査に比べ 0.09 人減少。世帯人員 1 人については 9.6%の増加であり、世帯規模の縮小が進行しています。

表IV-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員(平成22年～令和2年)

年次	総数 ¹⁾	一般世帯					施設等の世帯	
		世帯数			世帯人員 (人)	1世帯当 たり人員(人)	世帯数	世帯人員 (人)
		総数	世帯人員 1人	世帯人員 2人以上				
実数								
平成22年	81 299	81 103	27 411	53 692	189 992	2.34	196	6 636
27年	84 994	84 767	31 325	53 442	190 046	2.24	227	7 376
令和2年	87 094	86 858	34 320	52 538	186 670	2.15	236	7 296
増減率(%)								
平成22年～27年	4.5	4.5	14.3	△ 0.5	0.0	-	15.8	11.2
平成27年～令和2年	2.5	2.5	9.6	△ 1.7	△ 1.8	-	4.0	△ 1.1

1)世帯の種類「不詳」を含む。

2 核家族世帯は半数以上。ひとり暮らし世帯の割合が引き続き上昇、約 4 割に。

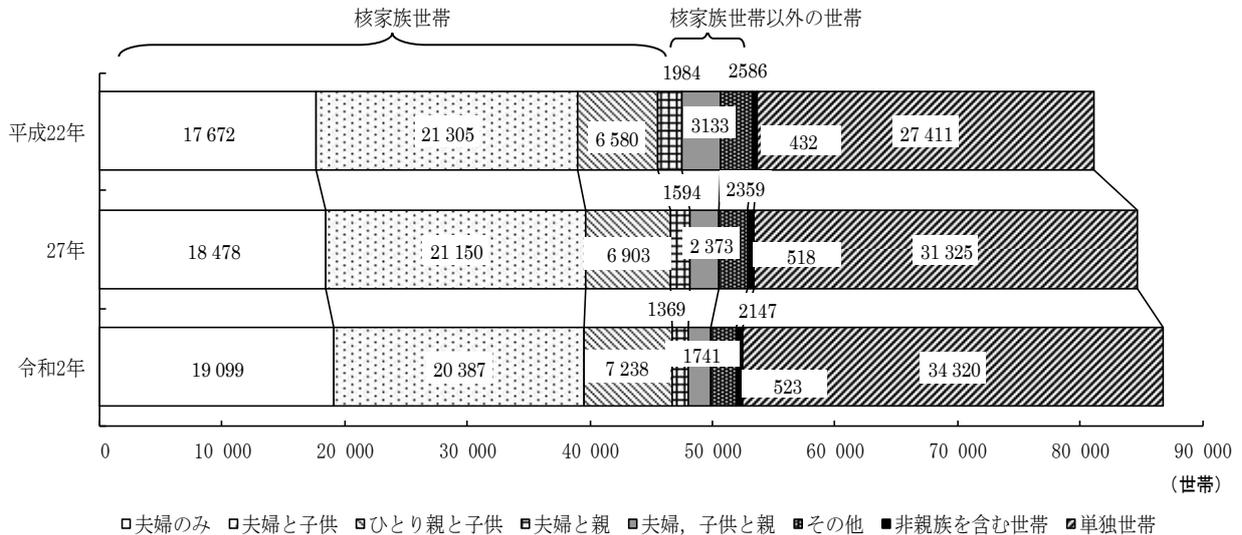
一般世帯を家族類型別にみると、核家族世帯が 46,724 世帯で、一般世帯数の 53.8%を占めています。その割合は前回調査と比べ 1.1 ポイント減少しており、うち夫婦と子供から成る世帯が 1.5 ポイントの減少となっています。

また、単独世帯（ひとり暮らし世帯）は 34,320 世帯で、その割合は前回調査と比べ 2.5 ポイント上昇し、一般世帯数の 39.5%を占めています。

表IV-2 世帯の家族類型別一般世帯数（平成22年～令和2年）

世帯の家族類型	平成22年		平成27年		令和2年		増減率(%)	
	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	平成22～27年	平成27～令和2年
総数	81 103	100.0	84 767	100.0	86 858	100.0	4.5	2.5
親族のみの世帯	53 260	65.7	52 857	62.4	51 981	59.8	△0.8	△1.7
核家族世帯	45 557	56.2	46 531	54.9	46 724	53.8	2.1	0.4
夫婦のみ	17 672	21.8	18 478	21.8	19 099	22.0	4.6	3.4
夫婦と子供	21 305	26.3	21 150	25.0	20 387	23.5	△0.7	△3.6
ひとり親と子供	6 580	8.1	6 903	8.1	7 238	8.3	4.9	4.9
核家族以外の世帯	7 703	9.5	6 326	7.5	5 257	6.1	△17.9	△16.9
夫婦と親	1 984	2.4	1 594	1.9	1 369	1.6	△19.7	△14.1
夫婦，子供と親	3 133	3.9	2 373	2.8	1 741	2.0	△24.3	△26.6
その他	2 586	3.2	2 359	2.8	2 147	2.5	△8.8	△9.0
非親族を含む世帯	432	0.5	518	0.6	523	0.6	19.9	1.0
単身世帯	27 411	33.8	31 325	37.0	34 320	39.5	14.3	9.6

図IV-2 世帯の家族類型別一般世帯数（平成22年～令和2年）



3 秋穂・阿知須・徳地・阿東地域では親族のみの世帯の割合が高い。

各地域の家族類型別の構成率をみると、単独世帯（ひとり暮らし世帯）の割合が高いのは、山口地域（40.8%）、小郡地域（41.6%）となっています。

一方、その他の地域では親族のみの世帯の割合が高くなっており、秋穂地域で72.7%、阿知須地域で71.6%、徳地地域で69.7%、阿東地域で66%を占めています。

表IV-3 地域別、世帯の家族類型別一般世帯数

世帯の家族類型	総数	山口地域		小郡地域		秋穂地域		阿知須地域		徳地地域		阿東地域	
		一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)
総数	86 824	64 124	100.0	12 228	100.0	2 427	100.0	3 548	100.0	2 260	100.0	2 237	100.0
親族のみの世帯	51 981	37 559	58.6	7 063	57.8	1 765	72.7	2 542	71.6	1 576	69.7	1 476	66.0
核家族世帯	46 724	34 096	53.2	6 515	53.3	1 443	59.5	2 189	61.7	1 282	56.7	1 199	53.6
夫婦のみ	19 099	13 726	21.4	2 544	20.8	651	26.8	850	24.0	652	28.8	676	30.2
夫婦と子供	20 387	15 065	23.5	3 053	25.0	555	22.9	1 039	29.3	371	16.4	304	13.6
核家族以外の世帯	5 257	3 463	5.4	548	4.5	322	13.3	353	9.9	294	13.0	277	12.4
うち3世代世帯	3 010	2 008	3.1	309	2.5	187	7.7	228	6.4	155	6.9	123	5.5
非親族を含む世帯	523	402	0.6	79	0.6	8	0.3	23	0.6	3	0.1	8	0.4
単独世帯	34 320	26 163	40.8	5 086	41.6	654	26.9	983	27.7	681	30.1	753	33.7

*世帯の家族類型「不詳」は含まない。

4 65歳以上世帯員のいる一般世帯数は34,592世帯で、前回調査に比べ4.2%の増加。65歳以上のひとり暮らしは10,370世帯。

65歳以上の世帯員のいる一般世帯数は34,592世帯で、全一般世帯数の39.8%を占めており、前回調査に比べ4.2%増加しています。このうち、核家族世帯は19,412世帯（65歳以上の世帯員のいる一般世帯の56.1%）で7.5%の増、単独世帯（ひとり暮らし世帯）は10,370世帯（同30.0%）で10.0%の増となっています。一方、3世代以上が同居する世帯は2,712世帯（同7.8%）で21.0%の減となっています。

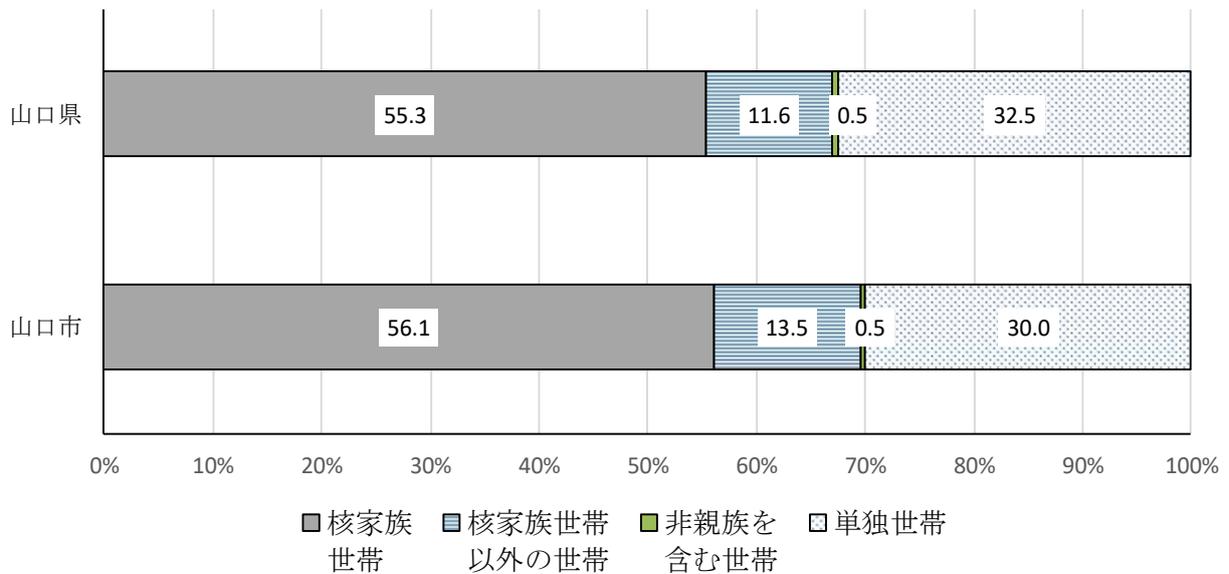
山口県、全国と構成率を比べると、全一般世帯に占める65歳以上の世帯員のいる一般世帯の割合は、山口県より8.7ポイント、全国より0.9ポイント低くなっています。また、65歳以上の世帯員のいる一般世帯のうち、単独世帯の割合は、山口県より2.5ポイント低くなっていますが、全国よりも0.4ポイント高くなっています。

表IV-4 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数（令和2年・平成27年）

世帯の家族類型	山口市					山口県		全国	
	令和2年		平成27年		増減率 (%)	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年
	一般 世帯数	構成率 (%)	一般 世帯数	構成率 (%)		構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)	構成率 (%)
65歳以上世帯員のいる 一般世帯数 1)	34 592	100.0 (39.8)	33 212	100.0 (39.2)	4.2	100.0 (48.5)	100.0 (47.7)	100.0 (40.7)	100.0 (40.7)
親族のみの世帯	24 066	69.6	23 634	71.2	1.8	66.9	69.0	69.8	72.1
核家族世帯	19 412	56.1	18 063	54.4	7.5	55.3	54.2	55.3	54.1
夫婦のみ	11 832	34.2	11 216	33.8	5.5	33.4	33.1	30.2	29.6
夫婦と子供	4 043	11.7	3 698	11.1	9.3	11.2	11.0	13.6	13.8
ひとり親と子供	3 537	10.2	3 149	9.5	12.3	10.8	10.1	11.5	10.7
核家族以外の世帯	4 654	13.5	5 571	16.8	△ 16.5	11.6	14.8	14.5	18.0
うち3世代世帯	2 712	7.8	3 433	10.3	△ 21.0	6.5	8.7	9.4	12.4
非親族を含む世帯	156	0.5	149	0.4	4.7	0.5	0.4	0.6	0.6
単身世帯	10 370	30.0	9 429	28.4	10.0	32.5	30.5	29.6	27.3
うち男性	3 026	8.7	2 605	7.8	16.2	9.7	8.2	10.2	8.9
うち女性	7 344	21.2	6 824	20.5	7.6	22.8	22.3	19.5	18.4

1) () 内の数値は、一般世帯数に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯数の割合。

図IV-4 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合（令和2年）



5 秋穂・徳地・阿東地域では、一般世帯のうち6割以上が65歳以上世帯員のいる世帯。

地域別に、65歳以上世帯員のいる一般世帯の全一般世帯に占める割合をみると、秋穂、徳地、阿東の3地域で60%を超え、うち徳地地域では78.4%、阿東地域では80.2%と非常に高い割合となっています。

家族類型別の割合をみると、夫婦のみの世帯はどの地域においても30%を超えており、また単独世帯（ひとり暮らし世帯）の割合は、すべての地域で20%を超えています。

表IV-5 地域別、世帯の家族類型別65歳以上世帯員がいる一般世帯数

世帯の家族類型	総数	山口地域		小郡地域		秋穂地域		阿知須地域		徳地地域		阿東地域	
		一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)	一般世帯数	構成率(%)
65歳以上世帯員のいる一般世帯数 ¹⁾	34 592 (39.8)	23 827 (37.2)	100.0	3 900 (31.9)	100.0	1 595 (65.7)	100.0	1 705 (48.1)	100.0	1 772 (78.4)	100.0	1 793 (80.2)	100.0
親族のみの世帯	24 066	16 592	69.6	2 665	68.3	1 169	73.3	1 235	72.4	1 214	68.5	1 191	66.4
核家族世帯	19 412	13 585	57.0	2 193	56.2	874	54.8	907	53.2	935	52.8	918	51.2
夫婦のみ	11 832	8 363	35.1	1 322	33.9	494	31.0	530	31.1	561	31.7	562	31.3
夫婦と子供	4 043	2 795	11.7	490	12.6	204	12.8	214	12.6	172	9.7	168	9.4
核家族以外の世帯	4 654	3 007	12.6	472	12.1	295	18.5	328	19.2	279	15.7	273	15.2
うち3世代世帯	2 712	1 787	7.5	274	7.0	172	10.8	212	12.4	146	8.2	121	6.7
非親族を含む世帯	156	111	0.5	22	0.6	5	0.3	9	0.5	3	0.2	6	0.3
単独世帯	10 370	7 124	29.9	1 213	31.1	421	26.4	461	27.0	555	31.3	596	33.2

1) () 内の数値は、一般世帯数に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯数の割合。

V 住宅の状況

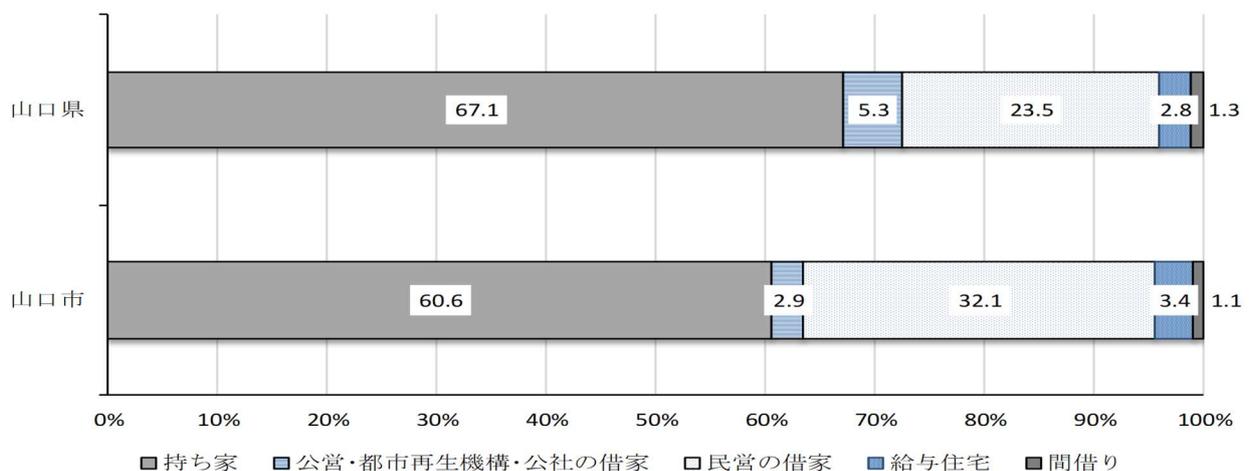
1 持ち家率は減少し、借家に住む世帯の割合は上昇。

住宅の所有の関係別に住宅に住む一般世帯をみると、持ち家に住む世帯は52,078世帯で、住宅に住む一般世帯に占める割合は60.6%（持ち家率）となっています。また、民営の借家に住む世帯は27,608世帯で、同割合は32.1%となっています。前回調査に比べ、持ち家率は0.2ポイント減少し、民営の借家に住む世帯の割合は0.2ポイントの上昇となっています。

表V-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数（平成22年～令和2年）

区分・年次	総数	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数						
平成22年	80 327	50 104	3 052	24 066	2 415	690
27年	83 817	51 000	2 858	26 718	2 786	455
令和2年	85 983	52 078	2 470	27 608	2 922	905
構成率(%)						
平成22年	100.0	62.4	3.8	30.0	3.0	0.9
27年	100.0	60.8	3.4	31.9	3.3	0.5
令和2年	100.0	60.6	2.9	32.1	3.4	1.1
増減率(%)						
平成22年～27年	4.3	1.8	△6.4	11.0	15.4	△34.1
平成27年～令和2年	2.6	2.1	△13.6	3.3	4.9	98.9
構成率(%)						
山口県	100.0	67.1	5.3	23.5	2.8	1.3
全国	100.0	61.4	4.8	29.7	2.8	1.3

図V-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の割合（令和2年）



2 共同住宅に住む一般世帯の割合が上昇。

住宅の建て方別に住宅に住む一般世帯をみると、一戸建が 51,186 世帯（住宅に住む一般世帯の 59.5%）、長屋建が 1,833 世帯（同 2.1%）、共同住宅が 32,912 世帯（同 38.3%）となっています。

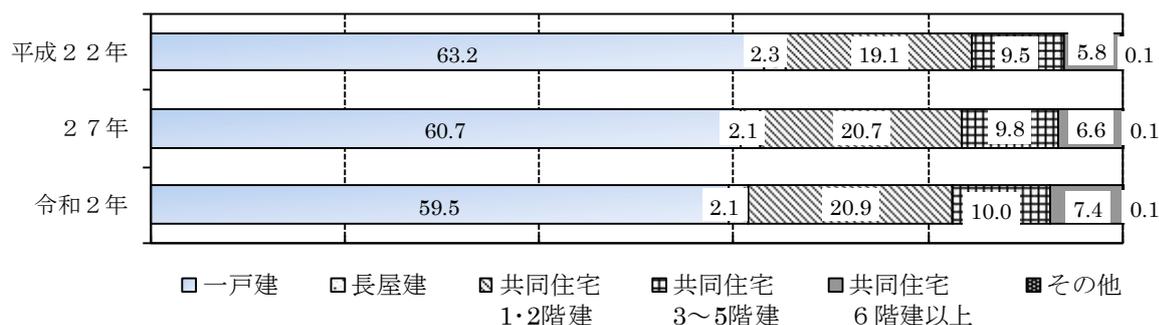
構成率を前回調査と比べると、一戸建が 1.2 ポイント低下しているのに対して、共同住宅は 1.3 ポイント上昇しています。また、構成率を山口県と比べると、一戸建ての割合が低く、共同住宅の割合が高くなっていますが、全国と比べた場合、逆に一戸建ての割合が高く、共同住宅の割合が低くなっています。

表V-2 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（平成22年～令和2年）

区分・年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他 1)
				総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上	
実数									
平成 22年	80 327	50 734	1 813	27 653	15 307	7 671	4 675	1 907	114
27年	83 817	50 889	1 782	31 021	17 336	8 190	5 495	2 469	125
令和 2年	85 983	51 186	1 833	32 912	18 009	8 575	6 328	2 907	52
構成率(%)									
平成 22年	100.0	63.2	2.3	34.4	19.1	9.5	5.8	2.4	0.1
27年	100.0	60.7	2.1	37.0	20.7	9.8	6.6	2.9	0.1
令和 2年	100.0	59.5	2.1	38.3	20.9	10.0	7.4	3.4	0.1
増減率(%)									
平成 22年～27年	4.3	0.3	△1.7	12.2	13.3	6.8	17.5	29.5	9.6
平成27年～令和2年	2.6	0.6	2.9	6.1	3.9	4.7	15.2	17.7	△58.4
構成率(%)									
山口県	100.0	67.4	2.0	30.5	13.9	10.1	6.6	2.6	0.1
全 国	100.0	53.8	1.5	44.6	12.2	16.4	16.0	6.8	0.1

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

図V-2 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合の推移（平成22年～令和2年）



VI 外国人の状況

在住する外国人は前回調査に比べて3.3%増加。

本市に在住する外国人は1,547人（総人口の0.8%）で、前回調査に比べて53.2%増加しています。国籍別にみると、韓国・朝鮮、アメリカは減少しましたが、フィリピン、インドネシア、ベトナムは増加しています。特にインドネシア、ベトナムは前回調査に比べ453.8%、798.1%の増加率となっています。

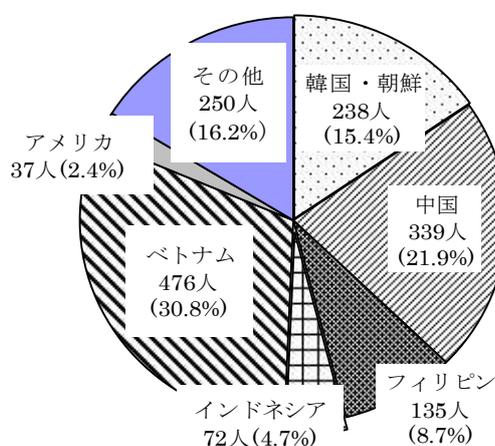
国籍別の構成率をみると、ベトナムが30.8%と最も高く、続いて中国が21.9%となっています。前回調査と比べて、ベトナムは25.6ポイントの上昇となっています。

表VI 国籍別外国人人口（平成22年～令和2年）

区分・年次	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	インドネシア	ベトナム	アメリカ	その他 1)
実数								
平成22年	978	292	376	79	6	14	40	171
27年	1 010	254	380	94	13	53	39	177
令和2年	1 547	238	339	135	72	476	37	250
うち男性	657	119	119	46	40	175	21	137
うち女性	890	119	220	89	32	301	16	113
構成率(%)								
平成22年	100.0	29.9	38.4	8.1	0.6	1.4	4.1	17.5
27年	100.0	25.1	37.6	9.3	1.3	5.2	3.9	17.5
令和2年	100.0	15.4	21.9	8.7	4.7	30.8	2.4	16.2
うち男性	100.0	18.1	18.1	7.0	6.1	26.6	3.2	20.9
うち女性	100.0	13.4	24.7	10.0	3.6	33.8	1.8	12.7
増減率(%)								
平成22年～27年	3.3	△13.0	1.1	19.0	116.7	278.6	△2.5	3.5
平成27年～令和2年	53.2	△6.3	△10.8	43.6	453.8	798.1	△5.1	41.2

1)無国籍及び国名不詳を含む。

図VI 国籍別外国人人口（令和2年）



参考 インターネット回答世帯数及び回答率

インターネット回答世帯数は 38,318 世帯、回答率は 44.0%。

令和2年国勢調査では、新型コロナウイルス感染防止に配慮した調査の実施として、インターネット回答や郵送回答が推奨されました。

インターネット回答率を県内の市町と比べると、本市は 44.0%と前回調査に比べて 0.1 ポイント低下しましたが、県内 1 番目の回答率となっています。山口県よりも 6.9 ポイント、全国よりも 6.1 ポイント高くなっています。

また、郵送回答率よりもインターネット回答率が高い山口県内の市町は山口市のみでした。

令和2年国勢調査 市町別回答世帯数及び回答率

全国 県内市町	令和2年国勢 調査 人口等基本集 計世帯数	回答世帯数		回答率		【参考】 平成27年国勢 調査 インターネット 回答率
		インターネット	郵送	インターネット	郵送	
全国	55,830,154	21,157,565	23,389,478	37.9%	41.9%	36.9%
山口県	598,824	222,163	288,349	37.1%	48.2%	38.2%
山口市	87,094	38,318	36,496	44.0%	41.9%	44.1%
下関市	115,817	39,292	60,074	33.9%	51.9%	37.7%
宇部市	72,595	30,558	33,732	42.1%	46.5%	42.6%
萩市	20,432	5,929	9,914	29.0%	48.5%	32.7%
防府市	48,858	17,308	24,026	35.4%	49.2%	37.2%
下松市	24,718	10,246	11,186	41.5%	45.3%	41.7%
岩国市	57,911	20,412	28,251	35.2%	48.8%	29.6%
光市	21,439	7,985	10,623	37.2%	49.5%	38.2%
長門市	14,135	4,529	8,159	32.0%	57.7%	33.6%
柳井市	13,932	4,804	7,167	34.5%	51.4%	37.0%
美祢市	9,405	2,669	5,029	28.4%	53.5%	33.7%
周南市	63,289	23,311	28,902	36.8%	45.7%	38.5%
山陽小野田市	26,106	10,056	13,352	38.5%	51.1%	39.0%
周防大島町	7,198	1,553	3,244	21.6%	45.1%	27.9%
和木町	2,476	1,031	1,242	41.6%	50.2%	39.5%
上関町	1,251	256	413	20.5%	33.0%	24.3%
田布施町	5,955	2,168	3,372	36.4%	56.6%	46.4%
平生町	4,848	1,440	2,582	29.7%	53.3%	35.5%
阿武町	1,365	298	585	21.8%	42.9%	19.7%

用語の解説

人口

国勢調査で調査した人口は、調査年の10月1日午前零時現在（以下「調査時」という。）の人口（昭和20年の人口を掲載している場合は、同年11月1日午前零時現在で行われた人口調査による人口）です。

国勢調査における人口は「常住人口」です。常住人口とは、調査時に常住している場所で調査する方法（常住地方式）による人口をいいます。ここで「常住している」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっていることをいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時にいた場所に「常住している」とみなしています。

面積及び人口密度

面積及び人口密度は、国土交通省国土地理院が公表した各年10月1日現在の「全国都道府県市区町村別面積調」によっています。なお、人口密度については、国勢調査令等によって調査の対象外であった地域の面積を除いて算出しています。（山口市は該当がありません。）

人口集中地区の面積は、総務省統計局において算出したものです。

人口性比

「人口性比」とは、女性100人に対する男性の数をいいます。

年齢

「年齢」は、令和2年9月30日現在の満年齢を基に集計しています。

配偶関係

「配偶関係」は、届出の有無にかかわらず、実際の状態により、次のとおり区分しています。

未婚 … まだ結婚したことのない者

有配偶 … 届出の有無に関係なく、配偶者のある者

死別 … 配偶者と死別して独身の者

離別 … 配偶者と離別して独身の者

世帯の種類

世帯を次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しています。

I 一般世帯

(1) 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者

ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めています。

(2) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者

(3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者

II 施設等の世帯

施設等の世帯の単位は、原則として下記の(1)、(2)及び(3)は棟ごと、(4)は中隊又は艦船ごと、(5)は建物ごと、(6)は一人一人になります。

- (1) 寮・寄宿舎の学生・生徒 … 学校の寮・寄宿舎で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり
- (2) 病院・療養所の入院者 … 病院・療養所などに、すでに3か月以上入院している入院患者の集まり
- (3) 社会施設の入所者 … 老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり
- (4) 自衛隊営舎内居住者 … 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり
- (5) 矯正施設の入所者 … 刑務所及び拘置所の被收容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり
- (6) その他 … 定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など

世帯人員

「世帯人員」とは、世帯を構成する人（世帯員）の数をいいます。

世帯の家族類型

一般世帯を、その世帯員の世帯主との続き柄により、次のとおり区分した分類をいいます。

親族のみの世帯 … 二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる世帯

非親族を含む世帯 … 二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯

単独世帯 … 世帯人員が一人の世帯

また、親族のみの世帯については、その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって、次のとおり区分しています。

I 核家族世帯

- (1) 夫婦のみの世帯
- (2) 夫婦と子供から成る世帯
- (3) ひとり親と子供から成る世帯

II 核家族以外の世帯

- (4) 夫婦と親から成る世帯

〔 例 夫婦と両親から成る世帯
夫婦とひとり親から成る世帯 〕

- (5) 夫婦、子供と親から成る世帯

〔 例 夫婦、子供と両親から成る世帯
夫婦、子供とひとり親から成る世帯 〕

- (6) その他

〔 例 夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯
夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯
夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯
夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯
兄弟姉妹のみから成る世帯
他に分類されない世帯 〕

3 世代世帯

「3 世代世帯」とは、世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）、世帯主（又は世帯主の配偶者）、子（又は子の配偶者）及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問いません。したがって、4 世代以上が住んでいる場合も含まれます。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子（中間の世代）がない場合も含まれます。一方、叔父、世帯主、子のように、傍系の 3 世代で構成する世帯は含まれません。

65 歳以上世帯員の単独世帯、夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯

(1) 65 歳以上世帯員の単独世帯 … 65 歳以上の人一人のみの一般世帯をいいます。

(2) 夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯 … 夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯をいいます。

<参考>平成 27 年までは(1)を「高齢単身世帯」、(2)を「高齢夫婦世帯」と表記していました。

住居の種類

一般世帯について、住居を次のとおり区分しています。

住宅 … 一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物（完全に区画された建物の一部を含む。）
一戸建ての住宅はもちろん、アパート、長屋などのように独立して家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は、区画ごとに 1 戸の住宅となります。

住宅以外 … 寄宿舎・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物。
なお、仮小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含まれます。

住宅の所有の関係

住宅に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を、次のとおり区分しています。

主世帯 … 「間借り」以外の次の 4 区分に居住する世帯

持ち家 … 居住する住宅がその世帯の所有である場合

なお、所有する住宅は、登記の有無を問わず、また、分割払いの分譲住宅などで支払いが完了していない場合も含まれます。

公営・都市再生機構・公社の借家 … その世帯の借りている住宅が県営又は市営、都市再生機構、県・市の住宅供給公社・住宅協会・開発公社等の賃貸住宅やアパートであって、かつ「給与住宅」でない場合
なお、高齢・障害・求職者雇用支援機構の雇用促進住宅（移転就職者用宿舎）も含まれます。

民営の借家 … その世帯の借りている住宅が「公営・都市再生機構・公社等の借家」及び「給与住宅」でない場合

給与住宅 … 勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合

なお、この場合家賃の支払いの有無を問いません。また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含まれます。

間借り … 他の世帯が住んでいる住宅（持ち家、公営・都市再生機構・公社の借家、民営の借家、給与

住宅)の一部を借りて住んでいる場合

住宅の建て方

各世帯が居住する住宅を、その建て方について、次のとおり区分しています。

一戸建 … 1建物が1住宅であるもの

なお、店舗併用住宅の場合でも、1建物が1住宅であればここに含みます。

長屋建 … 二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの

いわゆる「テラスハウス」も含みます。

共同住宅 … 棟の中に二つ以上の住宅があるもので、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの

※1階が店舗で、2階以上が住宅になっている建物も含みます。

※建物の階数により「1・2階建」、「3～5階建」、「6階建以上」、「11階建以上」に4区分しています。

その他 … 上記以外で、例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合

人口集中地区

「人口集中地区」とは、市区町村の境域内において、人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上）が隣接し、かつ、その一団の人口が国勢調査時に5,000人以上となる地域です。

国籍

二つ以上の国籍を持つ人の扱いについては、次のとおりです。

- 1 日本と日本以外の国の国籍を持つ人は「日本」
- 2 日本以外の二つ以上の国の国籍を持つ人は、調査票の国名欄に記入された国